

「これからの社会保障制度のあり方と社労士業務の役割」

主任研究員 立命館大学産業社会学部教授 唐鎌 直義
研究員 広島県社会保険労務士会 堀木 晶子

1. 研究の目的

バブル経済の崩壊以降、「失われた20年」が経過しました。この間、国民生活は徐々に疲弊の度合いを強めてきました。度重なるリストラと非正規代替の進行は、労働分配率の顕著な低下として現われました。今では所得税や社会保険料を負担できない人々が増大しています。その一方で、少子高齢化の歯止めなき進行は、年金・医療・介護などの社会保障にかかる費用の増大をもたらしています。こうした矛盾の深まりに対して、どのような解決策を導き出していくべきか。既存の成長戦略で突破できるのか。それがいま真剣に問われていると思います。

その一例として、TPPを取り上げてみましょう。TPP(Trans-Pacific Partnershipの略称、「環太平洋連携協定」とか「環太平洋戦略的経済連携協定」と邦訳されている)とは、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの4か国が参加して2006年5月に発効した「例外品目なき自由貿易協定」のことです。2011年12月現在、アメリカ、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、ペルーの5か国が加盟交渉国として4加盟国との拡大交渉会議に参加しています。この9か国による交渉は2012年内の最終妥結を目指しています。民主党の菅元首相が2011年1月の施政方針演説の中で「平成の開国」と呼んで、TPPへの加盟を突然に表明したことから、俄然注目を浴びるようになりました。背後でアメリカからの圧力があつたのではないかと囁かれています。特に医療や健康保険の分野において、日本社会への影響が懸念されます。

自由貿易協定(関税障壁の撤廃)ですから、国内に比較優位の産業を多く持つ国が得をするのは当然です。自動車や家電を中心に外需に依存してGDPの増大に努めてきた日本は、TPPに参加すれば、こうした輸出産業の凋落傾向を食い止められるかも知れません。しかしTPPへの参加表明は、輸出産業による景気回復という趣旨に止まるものではありません。これまでの日本の経済成長戦略を規定のものとして継続していくという趣旨も含意しています。格差の拡大と貧困の累積、年間3万人を超え続ける自殺者、歯止めなき少子化と人口減社会への転換、東日本大震災と深刻な原発災害。戦後日本の総決算が求められていると考えるのが普通の人々の感覚ですが、政財界は「これまでどおりで進める」方針のようです。悪くなる以外は何も変わらない日本。TPPへの警鐘は、「もっと悪くなるのではないか」という国民の憂慮の表明と考えるべきでしょう。TPPへの加盟は、国際競争力の弱い特定の産業分野(たとえば日本農業)に大きな打撃を及ぼす問題と狭く考えるべきではないと考えます。日本社会の今後のあり方を占う大きな問題であると考えべきでしょう。

少子=高齢化も、格差の拡大と貧困の累積も、雇用・失業問題も、どれも社会保障が対応しなければならない重要な課題です。安心・安定の社会の再構築が今ほど強く求められている時代はないと言ってよいでしょう。本研究では、こうした視点に立って、主にTPPの医療保障に対する影響を考察しようと思います。

2. 研究の進め方

すでに TPP への加盟に伴う日本の医療保障制度に対する影響としては、①公的医療保険制度の解体と株式会社による医療サービスの提供促進、②郵貯簡保生命の民営化とアメリカ民間生命保険会社への市場開放、③富裕層が待望する「混合診療」（「縦並び医療」とか「差別医療」とも呼ばれる）の解禁等が指摘されています。マイケル・ムーア監督がドキュメンタリー映画『シッコ』で糾弾したアメリカ医療の世界が、この日本でも現実化する可能性があります。本研究は将来予測することが課題ではありません。アメリカ医療の現状と問題点を解明することを通じて、日本の医療保障制度への警鐘とするとともに、日本の公的医療保険制度の矛盾と現状を明らかにしたいと考えています。すでにアメリカに近い状況が日本でも深い所で進行しているのではないかと、というのが私の問題意識です。さらには、医療だけに留まらず、社会保障制度全般（年金、介護、社会福祉等）についても広く問題を掘り下げる予定です。

3. 共同研究者について

地域社会との接点を深めつつある社会保険労務士の業務に対する TPP の影響を考えるために、広島県在住の社会保険労務士・堀木晶子さんにご協力頂くことになりました。社労士の実際の業務に関して詳しい知識をお持ちの方です。県立広島大学の都留民子先生のもとで修士号を取られた勉強家の社労士さんです。この5年間ほど、福岡県大牟田・筑豊地域の失業者調査で一緒に、都留民子編『大量失業社会の労働と家族生活』（大月書店、2012年刊）でも一緒に執筆した研究仲間です。研究期間が短期なので、どこまで解明できるか判りませんが、力を合わせて頑張りたいと思います。